

評価者	市民活動部長	小池 忠紀
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進
目標とすべきま ちの姿	市民が今まで以上に身近にスポーツ活動に取り組めるようスポーツ環境の整備が進んでいます。また、より一層のスポーツ行事の実施と奨励により、市民のスポーツに対するニーズやライフステージに応じたスポーツ活動が推進されることにより、市民のスポーツ実施率が向上し、スポーツ活動が充足されています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	22.8%	平成27年度	21.5%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

お金の使い方		お金の使い方		<p><妥当性の分析></p> <p>お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は42.8%と選択肢の中では最多となっている。次にお金の使い方が「足りない」、効果は「不十分」の10.4%であり、スポーツ教室やイベントを実施した結果、またはスポーツ施設を開場した結果が、市民のスポーツ実施率の向上につながっていない印象があると推測できる。</p> <p>スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にいかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが課題であり、現状ではまだ不十分であると考えられる。</p>					
仕事の 効果	必要以上の効果	使いすぎ	ちょうどよい		仕事の 効果	必要以上の効果	使いすぎ	ちょうどよい	
	ちょうどよい	2.4%	47.6%			1.0%	ちょうどよい	4.6%	42.8%
	効果不十分	5.4%	2.8%			6.9%	効果不十分	5.6%	4.1%
平成26年度		平成27年度							
全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)									

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	13.1%	50.7%	7.4%	28.7%	100.0%
平成27年度	20.3%	44.8%	7.4%	27.5%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

スポーツ関連団体への指導・助言の充実や連携強化を図るとともに、市民のスポーツ・レクリエーション活動の支援を図るため、スポーツ振興基本計画の進行管理を行う。

あらゆる市民が気軽に身近な場所でスポーツを楽しむことができるよう、地域やライフスタイルなどにあったスポーツの普及・促進を図るため、各種スポーツ教室・イベント等の開催やスポーツ指導者の育成などを行う。

市民が身近なところで気軽にスポーツ活動が行えるよう、地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)を開放する。

市民の自主的なスポーツ・レクリエーション活動の場の提供や、指定管理者制度等によるスポーツ施設の適正な管理、スポーツ施設予約システムの運用及びPFI事業により整備したこもれび山崎温水プールのサービスの提供を図る。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
市民-31	保健体育運営事業	8,906	8,947	22,498	18,957	1.8	1.3	b	B
市民-32	各種スポーツ行事事業	6,536	6,299	14,087	13,999	1.0	1.0	b	B
市民-33	学校体育施設開放事業	23,987	23,132	28,518	27,752	0.6	0.6	b	B
市民-34	体育施設管理運営事業	245,298	252,616	275,502	283,417	4.0	4.0	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】
 アマチュアの競技スポーツの推進を担う体育協会及び生涯スポーツの推進を担うレクリエーション協会に補助金を交付し、財政的な援助をするとともに、大会等の事業の実施を通して組織体制の強化を図った。(市民-31)
 鎌倉女子大学に子どもの発育・発達に応じた運動プログラムの実施の検討を依頼した。(市民-32)
 スポーツの分野で活躍する子ども達を表彰し、今後より強い意欲を持ってスポーツに取り組めるよう支援を行った。(市民-31)
 各種目別競技大会、市民運動会及びニュースポーツを紹介するイベントを開催し、市民がスポーツに触れる機会を提供した。(市民-32)
 鎌倉市バスケットボール協会及び横浜ビー・コルセアーズと連携し、子どものバスケットボール教室を開催した。(市民-32)
 鎌倉市体育協会と連携し、平成28年度の実施に向けたジュニアアスリート育成事業を立ち上げた。(市民-32)
 学校体育施設について、学校事業に影響のない範囲で校庭、体育館及びプールを一般市民に開放し、身近な場所でスポーツが出来る場を提供した。(市民-33)
 鎌倉市体育館他3施設について、引き続き指定管理者により順調に運営した。また、鎌倉市体育館については、耐震改修工事を完了した。(市民-34)
 鎌倉市海浜公園水泳プールについては、引き続き仮設更衣室棟等を活用し、また、津波発生時の避難経路の周知、訓練等、適切な対策を講じながら開場した。(市民-34)
 鎌倉出身のトップアスリートの活躍をツイッターやフェイスブックによる周知とポスターの掲示により、市民に紹介した。(市民-31)
 市主催事業について、交通事業者の協力により駅構内等への掲示やツイッターで周知を図った。(市民-32)
 こもれび山崎温水プールは、PFI事業として運営した。(市民-34)

【実施できなかった事業とその理由等】
 学校体育施設の受益者負担の開始に向けては利用料の徴収方法等の検討に時間を要したため、学校体育施設開放運営協議会等関係団体との調整が完了しなかった。(市民-33)
 スポーツ施設予約システムについて、登録情報の更新のため、全登録団体に更新手続きの案内をしたが、手続き未了の団体が想定より多く、当該団体に対する利用停止措置ができなかった。(市民-34)
 深沢多目的スポーツ広場の暫定利用終了後の代替施設については、民間企業のグラウンド他を検討しているが適地が見つかっていない。(市民-34)

(4) 平成27年度 of 取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>
 学校体育施設の利用に係る受益者負担の実施に向けて検討した。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

日常のスポーツ実施率60%をめざし、引き続き、市民が身近なところで気軽に参加でき、自ら自主的にスポーツ・レクリエーションが楽しめる環境の整備に努めていく。
 スポーツに関するさまざまな情報を、広報、ホームページ及びツイッター等を活用し、市民への情報提供促進を図り、スポーツを身近に感じられるよう努めていく。

4 平成28年度の目標

学校体育施設の利用に係る受益者負担について、平成29年度から導入できるように調整する。
 競技スポーツの推進について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施する。
 オリンピアン・パラリンピアンとの交流により、オリンピックの機運を高める事業を検討する。
 障害者スポーツへの理解を高めるための事業を検討する。
 スポーツ施設予約システムの利用団体登録更新手続きが未了の団体に対して、利用停止措置の実施、更新手続きの再度の案内等を行い、施設利用の平等を確保する。
 老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行う。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	市民-31	事業名	保健体育運営事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	体育協会、レクリエーション協会加盟人数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
体育協会、レクリエーション協会など関係団体への指導・援助の充実等、保健体育全般に関わる事業を行う。	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000					
	実績値	11,987	11,970									
	達成率	85.6%	85.5%									
整理番号	市民-32	事業名	各種スポーツ行事事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	スポーツ・レクリエーションフェア参加人数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
年齢・経験・運動能力を問わず誰でも気軽に楽しめるニュースポーツやレクリエーションを普及する。	目標値	500	500	500	500	500	500					
	実績値	321	295									
	達成率	64.2%	59.0%									
整理番号	市民-33	事業名	学校体育施設開放事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	学校体育施設開放利用者数(プール以外)											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
市民スポーツの振興を図るため、市内市立小中学校の体育施設を開放した。	目標値	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000					
	実績値	307,362	320,509									
	達成率	87.8%	91.6%									
整理番号	市民-34	事業名	体育施設管理運営事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	指定管理スポーツ施設利用者数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
スポーツ施設の利用者数を把握することにより、市民のスポーツ活動の状況が客観的な数値として捉えることができるため。	目標値	445,000	450,000	454,000	456,000			H27.4~10まで鎌倉体育館において耐震改修工事に伴う休館有。				
	実績値	451,957	391,953									
	達成率	101.6%	87.1%									

参考 前年度外部評価結果への対応

<p>鎌倉市民評価委員会からの指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日常のスポーツ実施率60%」を目標と定めているが、実績が不明であり継続的な実態把握の手法を定めているか不明である。 「競技スポーツ優秀者」への支援は充分なのか。「市民が支援出来る枠組みづくり」の推進が求められる。 市民のスポーツ実施率60%を目指すとするが、現在の実施率はどれぐらいなのかが不明である。 子どもや高齢者は地域で動くため、市民向けのスポーツ行事でその良さを感じてもらうことが大切である。その後、クラブなどで継続して続けられるスポーツを増やして欲しい。 	⇒	<p>指摘への対応、コメント等</p> <p>スポーツ実施率については、平成25年度に市民のスポーツ実施率に関するアンケートにより把握した。その際の実施率は46.2%であった。</p> <p>競技スポーツの優秀者への支援については、国体等出場者祝い金や市政功労者表彰等の各種表彰、また、その功績について広く市民に周知しているところだが、競技力を強化するための指導体制の整備など、課題がある。</p> <p>全国大会や国際大会に出場することをツイッターなどのSNSやHP、鎌倉武道館内への掲示を行い周知を図っている。</p> <p>地域でのスポーツ活動を活性化するため、学校体育施設の開放については、地域住民が中心となってその管理運営を行う体制を整えており、例えば少年野球やサッカーチームなどが地域で活動しやすいように校庭等の利用調整なども行われている。</p> <p>また、住民が主体となって様々なスポーツを地域で行う総合型地域スポーツクラブの設立に対しては、設立、運営に向けた助言等側面的な支援を行っている。</p>
---	---	--

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・鎌倉出身のトップアスリートの活躍をツイッターやフェイスブックによる周知とポスターの掲示により、市民に紹介をしている。
- ・学校体育施設を一般市民に開放している。
- ・意識を持って子ども、若者への取組を行った。

		評価の内訳				⇒	委員会の評価
取組	↗	2	↘	0	→		6
効果	○	2	△	2	—	4	—

《課題》

- ・市民のスポーツニーズをきちんと把握することが求められる。そもそもスポーツ施設が幅広い年代に活用されているのか。高齢者に偏っていないか。高齢社会の中、スポーツ志向より健康志向になっている現状、施策の方針について再度確認することが求められる。この分野の対象領域・対象者を明確化する必要がある、真の市民ニーズの掌握と行政が取り組むべき課題の設定が不可欠である。スポーツ実施率60%という目標自体の見直しも求められる。
- ・様々な取組を行っているが、多くの取組が各スポーツのコアなアスリートが対象に見える。
- ・スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが重要である。
- ・地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)の開放はどこまで行われているか。セキュリティや学校側の事情などもあり、十分に市民、学校双方のニーズにあっているかを把握することが求められる。
- ・市民への周知など、根本的な部分が足りていない。
- ・スポーツ団体がどれくらい存在し、どれくらいの施設の整備が必要になってくるのかの想定が分からない。

《提言》

- ・鎌倉市バスケットボール協会及び横浜ビー・コルセアーズとの連携、子どものバスケットボール教室、平成28年度の実施に向けたジュニアアスリート育成事業などに期待する。
- ・市民意識調査ではテニスやサッカーなどメジャーなスポーツしかスポーツと考えていない可能性もあるので、アンケートを工夫することにより、より実態を把握すべきである。
- ・市民の多くが求めているのは健康志向への関わりであり、ウォーキングや日常のレクリエーション等の活動に対しても健康づくりを所管する部署等と連携して取り組むべきである。
- ・場所や機会に公平さをきたすルール作り、その周知を図るべきである。
- ・スポーツをやりたいけれども、その場所が無いと考えている市民が多いことが推測される。施設の利用時間を延長するなど、多くの市民が限られた施設を利用できるよう、工夫すべきである。各施設の予約・利用についてはキャンセル料も検討してみてもよい。